

チャランケ通信 第113号 2015年7月30日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹



7月に入ったと思ったら早いもので、もう月末である。この通信も、7月13日に第113号を出して以来であるから、やや2週間ぶりと言うことになる。不定期で出すという事は、だんだんと横着になり廃刊に近づいてくることになるのかもしれない。暑さに負けず、何とか頑張って発信を続けていきたい。

安倍内閣の支持率の低下、当然の事だろう

このところの新聞を中心にしたマスコミ各紙の世論調査によれば、安倍内閣に対する支持率は、軒並み不支持が支持を上回ったようだ。間違いなく、この間の安全保障関連法案の強行採決と、東京オリンピックに関連した新国立競技場の建設費の高騰問題なども加わり、政府に対する国民の批判が高まったことは言うまでもあるまい。

池上彰さんの指摘が一番鋭く問題点を指摘していた

そうした批判の中で、一番問題を鋭く指摘していたのが7月20日付の日経新聞に掲載されたコラム「池上彰の大岡山通信『若者たちへ』」だったと思う。このコラムの中で、池上教授は次の点を指摘している。委員会の審議打ち切りを前に、安倍首相は、平和安全法制について、「残念ながら国民の理解が進んでいる状況ではない」(日経電子番7月15日)と発言していることを取り上げ、「これは、驚くべき発言です。委員会審議に十分な時間をかけたという時には、『だから国民の理解が深まった』と言う含意があるはずです。それが存在しな

いという事を自ら認めたのですから。」池上教授は更に「これでは『審議時間をたっぷりとったから、もういいだろう』と言う論理(理屈?)があるだけです。」と指摘する。

野党側は、総理の答弁における問題点の更なる掘り下げを

今回の採決に対して、何時かは議会内における多数決によって決着をつけなければならないわけで、民主主義のルールから言えば採決自体は必ずしも否定できないプロセスだが、安倍首相の発言は、その民主主義のプロセスを自ら否定していることになりかねないと厳しく批判しているのだ。これほど、あけすけに問題発言をする総理が、国会での追及においてもキチンと答弁していないこともあり、参議院での審議でどれだけ深まった論戦になるのか、これまでの安倍総理の答弁や発言などから考えてあまり期待できそうにないのだが、せめて野党側が質問戦を通じて、安倍総理のそうした体質を大いに浮かび上がらせてほしいものだ。

それにしても、新国立競技場の建設問題が白紙に戻ったのは当然として、一体 2520 億円にまで高騰したのは何故なのか、誰に責任があるのか、など是非とも解明して欲しいものだ。森組織委員長は、白紙に戻って以降自らの責任は無いとし、下村文科大臣に下駄を預けているようだが、何とも恥ずかしい限りではある。文科省では、担当局長が辞任に追い込まれたようだが、典型的な「トカゲのしっぽ切り」であることは、間違いなさそうだ。

マイナンバー制度導入、歴史の大きな転換に繋がる大改革だ

さて、マイナンバーの動きがいよいよ本格化してくる。今年 10 月には番号の通知が始まり、来年 1 月から税や年金など社会保障に対する番号付けが開始される。今、全国的に導入に向けた動きが活発化しており、関心も高まっているようだ。マイナンバーの導入に向けて民主党政権の時代から手掛けてきた者にとって、ようやく日本でも番号制度が入ろうとしていることにある種の感慨すら覚える。このマイナンバーを通じて、税や社会保障の正確な実態をつかむことに一歩近づいてくるわけで、公正な社会を作るためのツールがようやく整備されるのだ。何よりも、マイナンバーによる所得や資産の捕捉体制が強化されることの一歩大きい効果は牽制効果であり、正しく納税しなければならないと思うようにすることが重要なことなのだと思う。

所得捕捉の充実だけでなく、資産の補足も重要な時代へ

税に即して言えば、預金通帳約 10 億冊が番号で名寄せが出来れば、金融関

係所得の実態がつかめるわけで、何とか預金通帳へのマイナンバー付番を実現させてほしいものだ。預金保険制度があり、各銀行は1,000万円までのペイオフを実施するため、銀行内の名寄せ作業を実施しているはずであり、後はそれにマイナンバーを付番することにより、すべての金融機関全体の預金高が明確になることで何とか実態把握が可能となる。毎年500億円近い金額の持ち主がいない預金が出てきていると言われているが、そうした問題もマイナンバー付番で解決されるに違いない。さらに、ピケティ教授が指摘しているように、これからは成長率が低下することにより、また人口の伸びが低下することもあり、資産からの所得の伸びが大きくなる。それだけに、このマイナンバーによる資産の把握が重要になるわけで、21世紀の徴税体制がより一層完備することになる。是非とも、その早期実現に期待したい。

最も重視して欲しい、セキュリティ対策の強化

もっとも、この番号制度もセキュリティは完璧を期してはいるものの、それはなかなか難しい。それだけに、セキュリティ対策に是非とも力を入れ、個人情報保護の体制も強化して欲しい。その際の要となるのは人材であり、職場におけるセキュリティ重視の体制を整備するよう強く求めたい。特に、サイバー攻撃がかけられてくると思われるわけで、この点での先進国の経験などもしっかりと教訓にしながら対処して欲しい。一番脆弱なのは、地方自治体かも知れない。市区町村に於いては、是非とも国・都道府県と連携して情報管理の強化に一層努力をして欲しい。

東芝の粉飾決算問題、コーポレートガバナンス優等生だったはず

東芝が揺れている。今年2月に内部関係者から証券取引等監視委員会に行ったとされる内部通報に端を発し、4月3日室町会長を長とする「特別調査委員会」を設立し、2010年度のインフラ関連事業の会計処理について調査を実施することを発表した。ところが、1か月後には第三者委員会を設置し、更なる調査に乗り出さざるを得なくなった。その結果は7月20日に公表されたのだが、調査結果の中では外部監査を実施した新日本監査法人の責任などについては触れておらず、現社長をはじめ今の時点では9人の役員が退職に追い込まれている。

原子力の将来像の読み違い、焦る東芝のウイークポイント累積へ

問題の根本がどこにあったのか、なかなか掴みにくいのだが、間違いないのは2006年にアメリカのウエスティングハウス社の株77%、4800億円で取得

して子会社化し、原子力発電部門で圧倒的なシェアを確立したのであるが、なにせアメリカでも原子力産業は斜陽化している時、この買収によってのれん代が急増する中、リーマンショックに始まり、止めは3・11による福島第一原子力発電所の過酷事故によりすっかり落ち込んでしまい、それ以外の分野での買収に伴うのれん代も加わり、昨年末時点では1兆1538億円ののれん代の計上となり、これを一挙に償却して行けば東芝の株主資本(1兆4264億円)が吹き飛びかねないところにまで至っていたのだ。さらに、東芝の会計では繰り延べ税金資産と言う危うい資産が3,000~4000億円近く存在し、利益が出なければそれを取り崩すことができないわけで、無理をしてでも益出しをしなければ債務超過にすらなりかねない程の状態に落ち込んでいたようだ。このことが、今回の粉飾決算に至る根本的な問題であったことは間違いなさそうである。

新日本監査法人に責任は無いのか、「マニュアル監査」の弊害か

このような問題が出てきたにもかかわらず、会計監査を担当していた新日本監査法人の責任は全く不問に付されており、ようやく金融庁が検査に乗り出したのが実態である。エンロン事件以降、アメリカで広がったと言われている「マニュアル監査」の弊害があったのではないかとされており、その点も含めて問題点の指摘を進めて欲しいものだ。さて、今後の東芝の再建がどのように進められるのか、予断を許さないのだが、原子力発電に社運をかけてのりだしたことをはじめ、ライバルである日立に対抗するべく、焦りがあったのだと言われている。

コーポレートガバナンスでは優等生と言われていた東芝ではあるが、一皮むいてみると殆どガバナンスが機能していなかったようで、「上司の意向に逆らえない企業風土」「トップが現場を追い込んだ」と報告書に記載されていたのが現実だったのだ。今後、どのように改革を進めて行くのか、経営刷新委員会が発足したようだが、その見通しはなかなか大変な道になりになるに違いない。刷新委員会の委員長には、大学の同級生で友人でもある伊丹敬之理科大教授が就任した。伊丹教授はこれまで東芝の社外取締役をされていたようだが、今回の会計不祥事に至る兆しも含めて問題点を知見できなかったのだろうか。いずれにせよ、日本を代表するような巨大企業の不祥事の原因解明とともに、日本のコーポレートガバナンスの改革に取り組んでほしいものだ。